

財政状況は良好～2023年度決算報告～



市議会ウォッチャーのウォレットんです！
毎年9月定例会では、前年度の決算審査をしているよね。2023年度のさいたま市の心とこころ具合はどうだったんだろう？



議員

一般会計歳入決算総額は、6815億円（前年度比2・5%増）、歳出決算額は6669億円（前年度比1・7%増）と2020年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。また、下表の「健全化判断比率」を見てください。財政の健全化を示す2つの指標は国の基準を下回っているのを、さいたま市の財政はおおむね良好と言えますね。

解説 さいたま市ではまだまだ人口が増えています（前年同月比約5500人増）。それに伴い、歳入では、個人市民税や固定資産税が増え、企業収益が堅調だったことから法人市民税も増えました。

歳出では、保育施設や放課後児童クラブの整備、医療的ケア児保育支援センターの開設や自立支援給付等暮らしに係る民生費が増え、また、浦和駅周辺や大宮駅西口のまちづくり事業等で土木費が昨年度より10・9%アップしました。小学校の施設整備や館若少年自然の家に係る修繕・改築、学校給食の管理運営事業等の教育費も増えました。プレミアム商品券の発行が終了し商工費は減っています。また、昨年5月に新型コロナウイルスが5類感染症となり、歳入ではワクチン接種体制補助金等の国庫支出金が減額され、併せて歳出でも関連の衛生費が減りました。

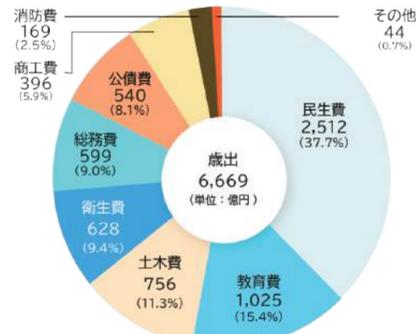
これらの決算を元に、2025年度予算編成方針が策定されました。子ども子育てや高齢化を踏まえた社会保障施策、脱炭素化、多様化・複雑化する行政課題への対応、それとともに都市基盤整備をはじめとする大規模事業も確実に進めていく必要があります。226億円の収支不足が予想されており、予算案策定過程においては徹底した歳出改革が求められます。

健全化判断比率

	さいたま市	国の基準	内容
実質公債費比率	6.3%	25.0%	長期の借入金やこれに準じた経費の額の大きさを指標とし、実質的元利償還金の水準を示すもの
将来負担比率	20.1%	400.0%	一般会計等借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での額の程度を指標とし、将来的財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

2023年度一般会計決算

歳出（目的別）



参考「令和5年度行政報告書」区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

さいたま市民1人あたりでは

- 市民税負担……………22万円
- 市民サービスに使われたお金…50万円
- 借金残高……………36万円

※市の人口（2024年4月1日現在）134.6万人をもとに会派で算出

歳出（目的別）の内訳

- 民生費…高齢者や障害者の福祉、子育て支援等の経費
- 教育費…学校教育、生涯学習等の経費
- 土木費…道路、河川、公園等の社会資本整備等の経費
- 衛生費…健康増進、疾病対策、環境保全、ごみ処理等の経費
- 総務費…庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、選挙等の経費
- 公債費…市が借り入れたお金（市債）の返済に要する経費
- 商工費…商工業、観光の振興等に要する経費
- 消防費…消防、火災予防等の経費

決算特別委員会の主な議論から

自然災害に備えて

元日に発生した能登半島地震への復旧支援に、市職員562人と協力団体の方たちが派遣された。この経験を活かし、災害が発生した際に、市民生活を継続するための支援や受援体制につながる具体策の抽出を行い、それを実現するための部局間や市民、関係組織との連携強化につなげていくことが必要だ。

地球温暖化対策を

市民や事業者に対して、再エネや省エネ機器の導入補助を促進してきたが、市役所を含め、温室効果ガスの削減目標には届いていない。それぞれに行動変容を促し、ゼロカーボンシティの実現に向けて結果が出る施策の取り組みを求める。

誰一人取り残さない学びの支援を

生活困窮家庭の貧困の連鎖を断ち切るための学習支援では、参加していない子どもたちの中に、不登校やヤングケアラー等がいるかどうかの把握が出来ていない。学びや社会参画の不平等を変え、誰もが能力を発揮し、幸福を追求できるように事業をしていくことが必要だ。



決算特別委員会審査の様子

（左から）堤日出喜、出雲圭子、永井里菜、登壇する添野ふみ子

さいたま市の魅力のために

国際芸術祭2023の両輪である、アートプロジェクトは文化政策室が、市民プロジェクトはアーツカウンシルが担ったが、一体的運営や情報共有が欠けていた。今後は局や局外を通じた連携の推進やアーツカウンシルの位置づけ等を明確化することを求める。

アンコンジャスパイアスの気づきを全事業へ反映

あんどれすくーるの小中学生の参加者はほぼ男女同数だが、事業進行に携わっている講師、ファシリテーター、職員を含めると男性に偏っていた。国際交流事業での海外派遣では全員が男子だった。進路や職業選択において、性別が大きな理由にならないよう取り組みを求める。

※アンコンジャスパイアス…無意識の偏見・思い込み

常任委員会別所属議員紹介

総合政策

副委員長 佐伯 加寿美

委員 堤 日出喜

文教

委員長 出雲 圭子

委員 三神 尊志

委員 西山 幸代

市民生活

委員長 松本 翔

委員 高柳 俊哉

委員 永井 里菜

保健福祉

委員 添野 ふみ子

委員 佐々木 郷美

まちづくり

委員 阪本 克己

委員 相川 綾香

立憲民主・無所属の会さいたま市議団

市議会レポート Vol.4

Autumn 2024

編集・発行：立憲民主・無所属の会さいたま市議団
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6-4-4
TEL 048-829-1817 FAX 048-831-1872
E mail info@democracy-saitamacity.jp
HP https://democracy-saitamacity.jp



●本市初の女性副議長誕生

6月定例会では、議長に帆足和之（自民党市議団）、副議長に西山幸代（立憲）を選出。また、女性活躍推進議員連盟が男女共同参画社会推進に向けた要望書を清水市長へ提出しました。誠意ある対応が期待されます。



議長席で議事進行を行う西山幸代副議長

高齢者施設「グリーンヒルうらわ」の廃止について、入所者や施設職員からの不安を訴える声を受けて6月定例会では、関係者への丁寧な対応を求める附帯決議が全会一致で可決されました。9月定例会には、同施設の入所者の転居費用も可決。今後とも一人ひとりに寄りそった丁寧な対応が求められます。

市議会政策条例プロジェクトチームが取りまとめた制定した通称「ネット安心条例」に基づく相談窓口が設置されました。

「ネット安心相談」はコチラから▶▶
電話相談：0120-550-955
平日18:00～20:00

●法令遵守の徹底を

4月に発覚した与野駅西口土地区画整理事業において、不適切な手続きで市有地が売却された問題は6月定例会で大きな論議をよびました。市長の行政報告に対し議会からも厳しい質疑が続き、市議会では市民の信頼回復を求める決議を全会一致で可決しました。

9月定例会でもこの議論が継続され、一般会計決算は多数により不認定となりました。私たちは予算執行状況をあらゆる決算処理自体は適正と判断しましたが、同時にコンプライアンスの問題を厳しく指摘しました。再発防止の徹底を強く求めます。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化は「国民皆保険」の空洞化を招かないよう、12月2日移行のマイナ保険証未登録者への丁寧な説明と対応も必要です。

6月定例会 6月5日から28日まで24日間の開催。市長提出議案40件、議員・委員会提出議案6件が可決成立。

9月定例会 9月4日から10月18日まで45日間の開催。市長提出議案30件が認定・可決、1件が不認定。議員・委員会提出議案2件が可決成立。

●清水市長に予算・施策要望の提出

私たちの会派では、「2025年度予算編成及び施策に対する提案」を市長へ提出。次年度予算に向けて、市民の皆様の声を反映できるように今後もしっかりと取り組んでいきます。

市議会政策条例プロジェクトチームが今年度も発足。テーマは「手話言語条例」となり、策定に向けて議論を進めていきます。



基本方針中間報告2024開催

参加無料 11月17日（日）14:00～16:30
埼玉県会館2階 ラウンジ

私たちの会派では政策実現のため、基本方針「市民と共に明日を創る」に基づき議会質問や市政要望を行っています。その進捗と成果を報告いたします。皆様のご参加をお待ちしております。



申し込みはコチラから



9月定例会
代表質問



中央区 たかやなぎ としや
高柳 俊哉

※2 市政の透明化・情報発信強化と市民参画の推進

今こそ自治基本条例の議論再開を

Q 「さいたま市の憲法」としての自治基本条例は、2012年2月に検討委員会の最終報告書と条例素案が市長に提出されたものの、その時は条例制定には至らなかった。さいたま市の次のステージに向けて、今こそ自治基本条例の制定について議論を再開すべきではないか。市長の現在の認識は。

A 当時の条例素案に盛り込まれた事項の多くが、既存条例や実施事業等によって既に具現化されている。条例制定に向けては、市全体の気運の高まりも重要。将来的に制定するためには丁寧な議論を行う必要がある。

※2 市政の透明化・情報発信強化と市民参画の推進

出資法人も重要文書の保存規程を

Q 本市の出資法人は団体ごとに文書管理規則があるが、「永年保存」の規定を持たない法人もあり、将来的には重要文書が廃棄となる可能性がある。規則改正の取り組みは。

A 市が実施した外郭団体を対象の文書管理研修では、文書保存の重要性や歴史文書の永年保存について周知し、対応に努めている。研修終了後に、文書管理規程を見直した外郭団体があると聞いている。今後も保存することの意義や歴史資料の重要性、その保管方法について研修内容を充実させ、周知を図っていく。

※8 持続可能な働き方と経済成長の実現

※3 多様な価値観と人権尊重・ジェンダー平等の推進

キャリア・リターン制度の導入を

Q 2月定例会の代表質問でも取り組んだ本市職員のキャリア・リターン制度の導入に向け、勤務条件や採用職種等についての検討状況はいかがか。

A 同制度については2025年4月の採用に向けて準備を進めている。対象者の要件は、育児又は介護によるやむをえない事情による退職、本市職員として5年以上勤務等とし、募集職種については業務事務、土木職、建築職、保育士、保健師等を予定している。

※7 すべての市民の健康増進と福祉向上

その人にあった機能訓練紹介を

Q 40代で脳梗塞を発症し、高次脳機能障害や失語症となった場合、通常は介護保険適用が優先されるものの、介護保険の機能訓練は高齢者を対象としたプログラムが多い。一方、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスによる機能訓練は、介護保険よりも積極的な機能回復プログラムになっているため、復職に向けた訓練を受けることが可能である。ケアマネージャーや相談専門支援員がそうした選択肢を紹介できれば、障害者雇用や再就職による社会参画を果たすことにもつながる。次期障害者総合支援計画等には、多職種、多職種が連携する支援体制整備を、より明確に位置づけるべきと考えるが、見解は。

A 40・50代にとっては障害福祉サービス利用が適している場合もあることから、地域包括支援センターや障害者生活支援センター等に必要とするサービスが利用できるような周知を図っていく。また、介護、障害者福祉等の様々な関係機関の連携体制が重要なことと認識しており、次期障害者総合支援計画等への記載を検討していく。

6月定例会
一般質問



大宮区 さえき かずみ
佐伯 加寿美

※9 『人生100年時代』の学びとコミュニティの充実

公民館に運営モデル館をまず1館導入してはどうか

Q 公民館は本来、人と地域をつなぎ、地域の課題解決のための学び合いを行うところであり、市民福祉の向上にも重要な位置づけとなる。現在は人や予算も足りず、本来の目的を果たせずにいる。そこで社会教育の専門職を中心にしたモデル館を1館立ち上げ、その効果を全館、全市民的に波及させてはどうか。

A 社会教育の専門職である社会教育主事（士）等が中心になり時代の要請に基づき、公民館本来の機能を果たせるよう、外部の専門家の意見を聞きながらモデル館の設置に向け検討していく。

※8 持続可能な働き方と経済成長の実現

非正規から正規公務員へ～社会人経験者枠の拡大～

Q 本市職員の社会人経験者採用枠（行政事務）の資格要件は昨年的一般質問や会派予算要望を受け、今年度からパート労働者（会計年度任用職員）も含まれることになった。引き続き非正規から正規雇用への道を広げるため、採用枠の拡大と積極的な周知を行うべきでは。

A 社会人経験者採用は、近年人材獲得競争が激しくなる中、より重要度が増していると認識している。募集枠の拡大は、全体の職員採用人数の枠の中で都度検討し、周知方法についてはさらなる充実に取り組んでいく。

9月定例会
一般質問



西区 いずも けいこ
出雲 圭子

※5 社会全体で子どもと若者を支えるまち

プレイパークができる環境に向けて

Q 市と市民が協働して行うマッチングファンドを活用した移動型プレイパーク事業の今後の展開は。

※プレイパーク…「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、禁止事項をなるべく少なくし、子どもたちの想像力により工夫して遊びをつくり出せる遊び場。

A 本事業は利用者アンケートや市民活動推進委員会の講評でもプレイパークが子どもたちやその家族、地域にも有意義な活動であると高い評価をいただいた。課題である事業の担い手や団体の育成、実施場所の確保を進め、プレイパークを市内各地に展開できる仕組みづくりを行う。

※6 子育て世代に行き届く支援体制の構築

多胎児支援の充実を

Q 双子、三つ子等の多胎児育児は妊娠中から出産後もリスクが高い。身体的・精神的・社会的負担が複合的であり、育児不安、育児困難、産後うつ、児童虐待等につながりやすいため、支援拡大を求める。

A 多胎児育児は、当事者にしか理解できない困難や大変さに直面していると認識している。他自治体の事例も参考としながら育児支援や外出支援も含め、効果的な多胎児支援策の拡充を検討する。既存の枠組みではなく、多胎児に特化したサービス提供の新たな仕組み等を含めて、多胎児家庭の負担軽減につながる方策の検討を進める。

6月定例会
一般質問



緑区 つつみ ひでき
堤 日出喜

※2 市政の透明化・情報発信強化と市民参画の推進

住民の合意形成プロセスについて

Q 市民から、政策について丁寧な合意形成プロセスを経てほしいとの声を聞いている。静岡県牧之原市では、市民ファシリテーターを活用し、住民の意見を丁寧に聞く取り組みが定着している。本市でも試験的に試みてはどうか。

A 本市ではワークショップやアンケート調査、タウンミーティング、住民説明会、パブリックコメント等、それぞれの政策の背景や性質に応じた合意形成手法を採用している。市民ファシリテーターの手法も、丁寧な合意形成を図る効果的な手段であると考えているので、今後もそれぞれの政策に応じた適切な方法を用いて市民の声に丁寧に耳を傾けていく。

※12 地域を支える交通体系の構築と都市基盤整備

高齢者や障害者にもやさしい道づくりについて

Q 市民の外出促進のために、本市の道路整備を進めるにあたり、バリアフリー化やベンチの設置について、また、工事中の一般県道大間木蔭線の歩道整備の現状について伺う。

A 市のバリアフリー基本構想では、歩行者の多い道路で、無電柱化とバリアフリー化の整備を実施するとしている。一般県道大間木蔭線の一般国道463号から東浦和駅の区間では、現在歩道のバリアフリー化を進めている。ベンチの設置については、地域のご意見を伺いながら進めていく。

9月定例会
一般質問



見沼区 ささき さとみ
佐々木 郷美

※4 すべての子どもに学びと成長の機会充実

フリースクールや転校という選択肢を

Q 多くの不登校児童生徒が居場所や支援につながらない。民間のフリースクール（FS）も選びやすくなるよう、事業者や利用者へ財政面の支援をしてはどうか。また、不登校やいじめ等を理由とする近隣校への転校も一つの選択肢になると考えるが、いかがか。

A 現在、市は公教育での選択肢を増やすことに集中している。FS助成はないが、将来的な検討のために情報収集していく。転校は、教育的配慮として適切と判断することがあり、その基準はホームページに掲載しているが、この取り組みについて積極的に発信していく。

※8 持続可能な働き方と経済成長の実現

新規就農者への支援について

Q 新規参入の就農者は農地・農業機械・倉庫等の取得に苦勞する場合が多く、市が積極的に支援すべきと考える。トラクター等の農業機械のシェアリングサービス事業は大変好評だが、更に設置拠点を増やし、使用料も補助してはどうか。

A 農機のシェアリングサービス事業は、新規就農者の利用登録が順調に増加している。今後もさらなる支援の充実を図り、拠点の増設依頼や利用者の使用料補助については利用状況や利用者の要望を踏まえ、検討していく。

6月定例会
一般質問



北区 あいかわ あやか
相川 綾香

※1 『誰ひとり取り残さない』視点での施策展開

ひきこもりアウトリーチ支援ついて

Q 本市で行ったひきこもり調査は匿名であるため、アウトリーチ※支援につながらない。江戸川区のように調査段階から個別に支援へつながるように検討してはどうか。

※アウトリーチ…支援が必要な人に向いて働きかける取り組み

A 本市のひきこもり対策は、あらゆる年齢を対象として相談に応じている。対象者の把握は窓口で相談を待つだけではなく、地域包括支援センターや民生委員と連携することも重要だと考えており、段階に応じた丁寧な支援を行えるよう努めていく。

※4 すべての子どもに学びと成長の機会充実

年度内に離任式を行うことについて

Q 現在、市立小中学校では終業式に異動対象の教員を児童生徒には知らせていない。支援級には4月に先生が異動したことを初めて知り戸惑う子どももいる。千葉市のように年度内に児童生徒が異動する先生に感謝を伝える機会を設けてはどうか。

A お世話になった先生へ児童生徒が年度内に挨拶したいという気持ちは大切にしたいと考えている。現在は埼玉県と時期を合わせて公表し、4・5月には離任式を開催している。個別の在り方等を研究していく。

みんなでつくろう！ ～会派視察報告～

視察報告書は
こちらから



新城市での「若者議会」ヒアリング

私たちの会派では、昨年、政策提言に向けて「市民参画推進プロジェクト」を立ち上げました。若者の声を聞き、活躍を応援する愛知県新城市「若者議会」と静岡県牧之原市「地域リーダー育成プロジェクト」等の取り組みを学ぶために視察を行いました。

新城市は若者が活躍するまちを目指し、日本で初めて「若者議会条例」を制定しました。若者議会は市内在住、在勤、在学の高校生から社会人の20名が委員となり、予算提案権（上限1千万円）を持ち、市長に答申、市議会の承認を得て、図書館リノベーションや観光パンフレットの作成等の事業を実施しています。

牧之原市の「地域リーダー育成プロジェクト」では、市内の高校生が地域で活躍する大人と対話をしたり、話し合いを円滑に進行するための手法であるファシリテーションを学んだりするプログラムを通して、行政と高校と地域の三者が連携・協働し地域の未来を考えて課題解決に取り組む人材を育成しています。

どちらの事業も2015年から継続することでOB・OGが地元への就職や市職員、議員にもなっており、地域で活躍する人材を生み出すという好循環につながっています。

私たちの会派では、若者をはじめとする市民と行政との協働によるまちづくりを進めるために今後も取り組んでいきます。